

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

2923号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

霧の白川湖 (山形県飯豊町)



も く じ

随 情 情 フォーラム 政
想 報 報

「田園回帰」と農村活性化に注目Ⅱ平成26年度食料・農業・農村白書Ⅱ……………(2)

人と自然の優しさにふれるまち ときがわⅡ埼玉県ときがわ町……………(6)

新任町村会長の略歴……………(9)

町村Nav……………(11)

自然の恵み「水」を活かしたまちづくり……………鳥取県江府町長 竹内 敏朗……………(12)

◎写真キャプション◎

白川湖の湖面から新緑の柳が顔を出している。早朝や雨上がりにには霧が立ち込め、幻想的な世界が広がる。白川ダムが満水状態となる融雪期には、巡視船に乗ってダムの巡視を体験し、満水の白川湖・残雪の飯豊山・湖面に浮かぶ新緑の柳などの景色を湖面から楽しむことができる。

コラム

島根、山口県に15年、町村印象深く

島根県立大学名誉教授 田嶋 義介

島根県に10年、故郷の山口県に5年暮らし、東京圏に今春戻った。15年間に沢山の自治体に接したが、町村の人々が印象深かった。

思いを強くした。

市町村合併論議が盛んだった2003年。明治期の市制町村制以来人口約2千人ながら独立してきた島根県西部の柿木村が合併に追い込まれ、最後の村長となった三浦秀史氏に話を聞いた。「国土の7割を占める中山間地域を守っているのは人口1万人以下の小規模町村だ。ここへの地方交付税は年3兆円。これがいかに安上がりかを国はなぜ考えてくれないのだろうか」と涙をハラハラと流した。1970年代から有機農業に力を入れ、山口、広島県に売り込み、自立を図ってきただけに悔し涙があふれた。

村のインテリである寺の住職は「中山間地域は農業と林業でやってきた。それが60年代の木材自由化で林業はやっていけないになった。農業だけでは無理なのだ」。自由貿易で日本経済が回っているなら、その果実は中山間地域に振り向けるべきだ、との

各種施策で「見える化」が求められているが、町村では住民の動きが見える。「民主主義の単位は小さいほうがいい」のもそのせいだろう。

「耕すシェフ」のキャッチコピーで食と農の連携をめざす島根県の邑南町は旧石見町時代の93年から2013年まで若い女性を「園芸福祉研修生」として全国から公募、月13万円を支給した。働くだけでも町に活気を与えていた。21年間に102人を採用、34人が町に定住し、結婚、29人の子供が生まれた。地方創生の先駆け例だった。

反原発で知られる祝島(山口県上関町)に、帯広畜産大で学び北海道の大肉牛牧場牧場長から07年に戻り、豚の放牧経営をしている氏本長一さん(65)は毎朝、残飯を集めて回る。放牧豚の肉質は東京でも評判だが、島内の残飯で飼育ができるように頭数は増やさない。「原発に反対するだけでなく、離島でも小規模、循環型の外部環境に負担をかけない自立した農業ができることを示したい」と意気込む。

「田園回帰」と農村活性化に注目

政策解説

Ⅱ平成26年度食料・農業・農村白書Ⅱ

政府は5月26日、平成26年度「食料・農業・農村白書（農業白書）」を閣議決定した。今回の白書では、農村の人口減少と高齢化が進む中、都市住民の若者を中心に「田園回帰」とみられる動きが出現したことを特集。各地で行われている農村活性化策の先進事例も併せて紹介し、農村の抱える課題解決の糸口を示している。また、5年ぶりに改訂された「食料・農業・農村基本計画」を詳述。日本の潜在的な食料生産能力を示す指標「食料自給力」を新たに作成したことなどを掲載した。

移住希望者は増加傾向

特集1は「人口減少社会における農村の活性化」と題して、現状と今後の展望について記述している。農村の人口は昭和40年代から減少傾向にあり、高齢化が進んでいる。さらに、平成37年には農村部の高齢者の人口も減少に転じると予測されることから、白書は「農地等の資源やコミュニティの維持が困難となること」が懸念されると指摘する。

そんな状況の中、昨年8月に内閣府が発表した世論調査には「田園回帰」の兆しが現れている。都市住民

に対して農山漁村地域への定住願望の有無を尋ねた質問で、「ある」「どちらかというところ」と答えた人は合計31・6%と、17年の調査に比べて11・0ポイント増加。全体的に見ると、女性より男性、高齢層より若年層で定住願望が強かった。

また、NPO法人ふるさと回帰支援センターが移住について相談を受けた人数は25年度に約1万1000人で、5年間で4倍近くに増えており、農村の暮らしに憧れる都市住民が増加していることがわかった。

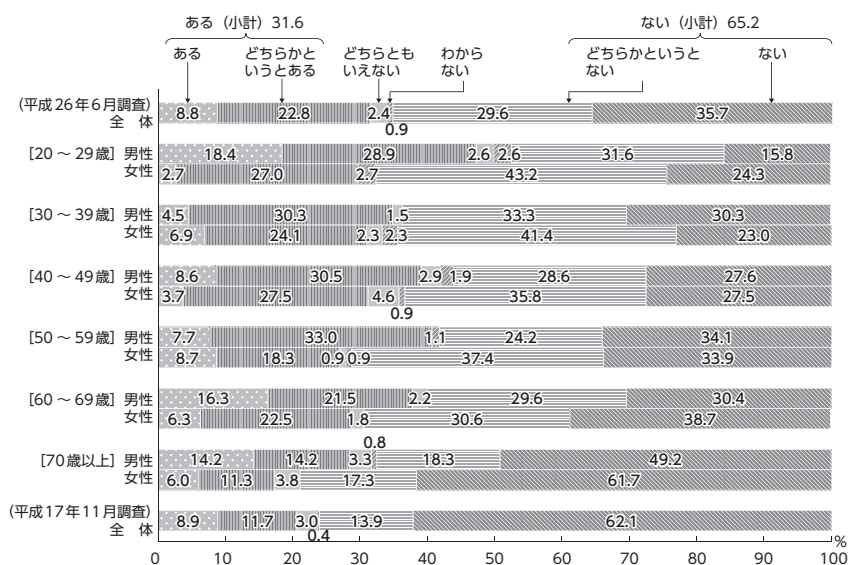
こうした動きについて、林芳正農水相は記者会見で「社会構造が変化しつつある中で、震災復興がきつ

けとなり、自然とのふれあいや人とのつながりを求める新たな価値観が、特に若者の間で広がってきている」との見方を示した。その上で、「田園回帰の動きを農山漁村への定住等につけていくということが大事だ」と述べ、(1)農山漁村に仕事をつくること

(2)集落間の結びつきを強めること(3)都市住民とのつながりを強めること――の3点を押さえた施策を進めていく考えを強調した。

特集1ではさらに、農村が直面する人

■参考1 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



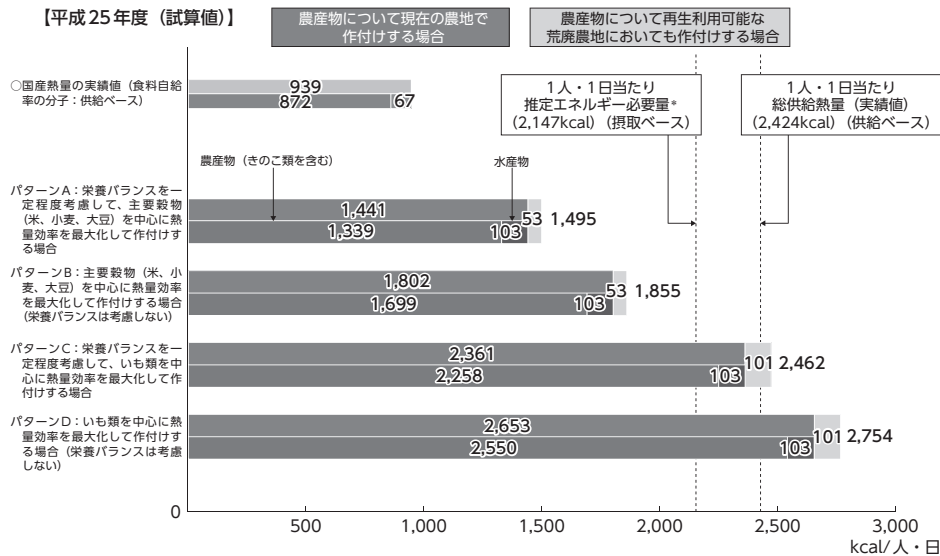
資料：内閣府「農山漁村に関する世論調査」（平成26（2014）年8月公表）

注：平成26（2014）年6月調査は、居住地域に関する認識について、「都市地域」、「どちらかというところ」と答えた1,147人から聴取、平成17（2005）年11月調査は、975人から聴取

口減少や高齢化といった課題に立ち向かう新たな取り組みを紹介。環境保全と商品生産を両立させ移住者を増やした高知県四万十町や、徹底した移住者ケアと地元でしか味わえないグルメを売り込む島根県邑南町（おおなんちょう）、町と農協が出資して設立した酪農研修牧場で担い手育成を行う北海道別海町などが取り

政 策

■参考2 食料自給力指標



農水省は、食料自給率では測れない潜在的な生産能力である「自給力」を指標で示すことで、食料安全保

障の国民的議論を深めたい考えた。第1章「食料の安全供給の確保に向けた取組」では、国内外の食料動向や新たな取り組みを紹介。世界全体の食料需要は、2000年の44・7億トンから2050年の69・3億トンへと50年間でおよそ1・6倍に増加する見通し。人口増加や開発途上国の経済発展などで食料需給の逼迫（ひっばく）が懸念されると指摘。さらに海外では大規模な自然災害や異常気象、政情不安、テロといったリスクもある。日本は特定の国からの輸入が多いことから、輸送ルートの確保や輸送インフラ整備などを海外と連携することが重要としている。

国内の食品産業は、24年度に生産額79兆円と減少傾向が続く。農水省は農林水産業を成長産業として発展させるために、農林漁業者が自ら加工や販売に取り組む6次産業化を推進している。23年度に始まった総合事業計画の認定件数は、26年度末現在で2061件となった。事例では、沖縄県与那国町の農業生産法人が大手法化粧品メーカー資生堂と契約し、薬用植物のブランド確立に取り組む

6 次産業化の推進と「和食」の輸出

障の国民的議論を深めたい考えた。

姿を紹介している。

第2章「強い農業の創造に向けた取組」では、国内の農地や農業就業者、主要農畜産物の動向について掲載。

農地集積と新規就農支援

一方、25年に和食がユネスコ無形文化遺産登録されたことや、32年の東京五輪・パラリンピックの開催により、海外で日本食や食文化の関心が高まっている。これを受け、今年のミラノ国際博覧会の日本館では食文化について情報を広く発信。国は、農林水産物や食品の輸出額について、過去最高となった26年の6000億円強から32年に1兆円規模にまで引き上げる目標を掲げており、昨年設置された輸出戦略実行委員会を中心に、輸出拡大に向けた体制づくりを急いでいる。

こうした動きへ追い風になりそうなのが、地域の風土や伝統を生かした農林水産物や加工品のブランドを守る「地理的表示（GI）保護制度」。今月から申請の受け付けが始まった。白書は制度により、「地域ブランドの保護・活用による農山漁村・地域の活性化、農林水産物・食品の輸出促進が期待される」と述べている。

上げられた。白書をまとめた農水省政策課は「それぞれの地域での活動に生かしてもらえれば」と話している。特集2は、新たな食料・農業・農村基本計画を伝える。近年、40％程度で推移している食料自給率（供給

熱量ベース）について、これまでは50％を目標に掲げてきたが、今回、実現可能な数字として「37年度に45％」に引き下げた。一方、新たな指標である「食料自給力」は、花き栽培地や耕作放棄地なども含めた国内の農地を食料生産にフル稼働させた場合に供給可能な熱量を作付けのバランス別に示した。国民1人当たりの1日必要量（2147キロカロリー）に対して、イモ類を中心の生産では1・3倍を供給できるが、栄養バランスを考慮すると0・7倍にとどまる。

■参考3 「全国農地ナビ」イメージ



資料：全国農地ナビ

- 注：1) 必要に応じて、背景地図を切り替えて農地情報が閲覧可能
2) 画像はイメージであり、実際の農地情報とは異なる。

国内の耕地面積は452万ヘクタールで緩やかに減少が続いている。担い手の農地利用集積率は近年、5割弱で横ばい。国はこれを10年間で8割にまで引き上げる計画だ。

農水省は昨年始まった農地中間管理機構による農地集積事業を活用することで、出し手から借り受けた農地をまとめて担い手への貸し付けを進めていくとしている。また、今年4月からはウェブサイト上の地図で農地の利用状況などを確認できる「全国農地ナビ」も開始。これまで各地の農業委員会に問い合わせなければ分からなかった農地の情報をパソコンやタブレット端末から確認できることから、集積の加速化が期待される。

農業就業者数は全体で219万人で、このうち50歳以上が8割以上を占めており、「著しくアンバランスな状態」と強調する。基幹的農業従事者の平均年齢も66・8歳にまで高齢化しており、今後、リタイアする人の増加と共に荒廃農地が増える可能性もある。

このため、国や地方自治体では青年層に対する就農に対する関心を高めるため、相談会を開いたり、農業大・学校を設置したりするなどの対策を進めている。40歳未満の新規就農者数は近年、1万3000～15000人で推移しており、このうち定着するのは1万人程度と推計される。

高齢化が進む現在より若い世代が安定的に農業を担っていくためには、毎年2万人程度の新規就農者を確保する必要がある。新規就農者には、農地と資金の確保、技術の取得という大きなハードルがあり、定着を図るためにどう支えていくかが今後の課題だ。

地域資源の活用と鳥獣被害対策

第3章「地域資源を活かした農村の振興」では、農業や農村が持つ多面的機能や鳥獣被害対策、再生可能エネルギーなどについて触れている。

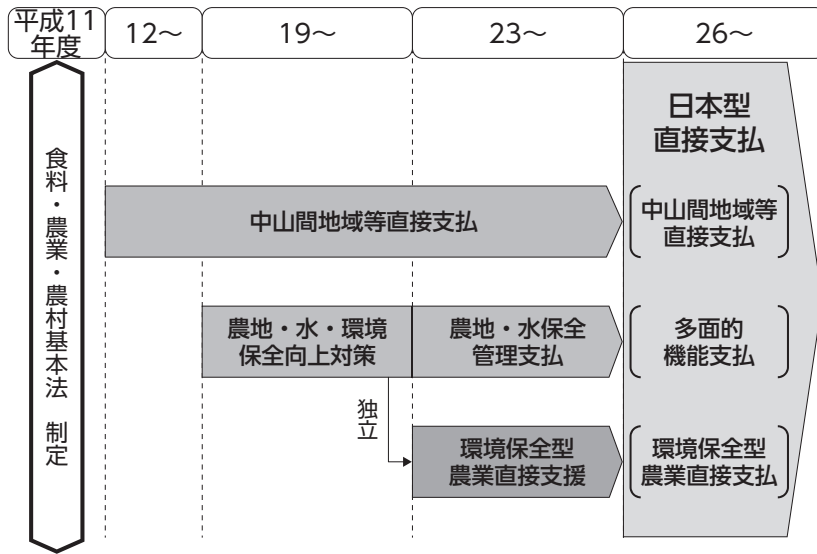
農業や農村には、食料を供給するという働き以外にも、国土の保全や水源の涵養(かんよう)、生物多様性の保全、景観の形成、文化継承といったさまざまな機能がある。これらを維持・発揮していくための活動を支える仕組みとして、「日本型直接支払」が昨年度、創設された。白書では、この制度を利用して岡山県美咲町が取り組む遊休農地でのソバの作付けや6次産業化を紹介している。

一方、田畑などに対する鳥獣被害は年間約200億円に上っており、全国で深刻な問題となっている。農水省と環境省は共同で、「根本的な鳥獣捕獲強化対策」として、特に被害の大きいニホンジカとイノシシの生息数を35年度までに半減させる目標を設定した。また昨年、改正された鳥獣保護法により、都道府県や国が捕獲事業を行えるようになったほか、捕獲の民間委託も可能になるなど、対策が進められている。

また、農山漁村での新たな産業として注目される再生可能エネルギーについても記述。一例として、北海道鹿追町で行われている乳牛の排泄物を利用したバイオガス発電を挙げる。これまで農山漁村では、エネルギーを外から供給することが多かったが、こうした再生可能エネルギー

政 策

■参考4 日本型直接支払の導入までの経緯



資料：農林水産省作成

また、東京電力福島第1原発事故の影響で周辺地域では、依然、

避難指示や農畜産物の出荷制限が続いている。農水省は関係省庁や自治体と連携して、農畜産物の放射性セシウム検査に取り組んでいる。昨年度は基準値を超えるものは大幅に減少し、ソバについては全地域で出荷制限が解除された。

復興に向けた動きとして、福島県川俣町の山木屋地区では、環境省が進める除染工事と、町と県が実施する農地整備工事などが一体的に実施されている。今後は飼料作物やトルコキキョウ、リンドウなどの花卉(かき)の生産拡大を図る計画だ。

一方で、放射性セシウムが基準値を超えたものは市場に出ない体制を取っているにも関わらず、風評被害の影響はいまだ残っている。このため、政府は昨年、風評対策強化指針をまとめ、風評の源を取り除く「正確で分かりやすい情報提供を進め、風評を防ぐ」「風評を受けた産産を支援する」の3点を強化する方針を確認した。また、「食べて応援しよう!」のキャッチフレーズを使用した自治体や民間企業などによる農畜産物の販売フェアや、社員食堂での積極利用など1000件以上の取り組みが各地で行われている。

(時事通信内政部・斉藤大)

第4章「東日本大震災からの復興・復興」では、発生から4年が経過した被災地での取り組みと、風評被害

震災と原発事故からの復興

ギーを導入することで地産地消が可能となり、冷暖房費などに使われてきたお金の流出を防げることを示している。

対策を記載。

大震災で農林水産業は約2兆4000億円の被害が発生。津波で被災した農地2万1480ヘクタールのうち、26年度末までに70%が営農再開が可能となった。また、津波被害のあった1万強の農業経営体の55%が経営を再開した。

農水省は復興を加速させるために、産学官で開発した先端技術の実証研究を岩手、宮城、福島

島の3県で実施。全地球測位システム(GPS)や情報通信技術(ICT)を活用した大規模農業や、建設用足場を利用した低コストのハウス栽培などの研究が進められている。

また、東京電力福島第1

原発事故の影響で周辺地域

では、依然、



何かと面倒な相続手続き、
お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)



三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎ 0120-349-250 ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く)
(回線がつかまりましたら 0120 を押してください。)



三井住友信託銀行

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

http://www.smtb.jp 三井住友信託銀行 検索

▷ 弓立山からの眺望

現地レポート

町村独自のまちづくり

人と自然の優しさにふれるまち

ときがわ

埼玉県 ときがわ町



ときがわ町の概要

ときがわ町は、首都圏から北西約60km、埼玉県のほぼ中央に位置し、中心を町名の由来である都幾川(ときがわ)が西から東に流れる、水と緑に囲まれた自然豊かな町です。平成18年2月に、旧玉川村と旧都幾川村が合併して誕生

しました。

人口は、約12,000人、面積は、約56km²で、この面積のおよそ7割が山林という特徴があります。その森林の多くがスギ・ヒノキなどの針葉樹で、古くから林業が営まれ木工建具に代表される木材関連産業を中心に発展してきた町です。

また、昨年11月には、町内の慈光寺の写経が由来といわれている小川町・東秩父村の「細川紙」を含む和紙の技術が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録されることが決定され、地域文化や伝統工芸の国際社会への発信とともに、観光をはじめとする周辺地域への波及効果が期待されるということです。そのような中、「住んでよかった」「訪れてよかった」と思えるまちづくりを目指しています。

育児の息抜きをしたい時に
「パパ・ママリフレッシュ切符」

在宅で就学前のお子さんを子育てし

フォーラム

◀サポート会員と遊ぼう！



△パパ・ママリフレッシュ切符

ている家庭で育児に疲れた、育児不安が募った、美容院に行きたい、医者にかかりたい、そんな時に、お子さん一人につき1年間24時間まで利用できる無料保育切符（パパ・ママリフレッシュ切符）を発行しています。

パパ・ママリフレッシュ切符発行事業は、小さな自治体だからこそできる事業として、平成17年度から始まりました。ときがわ町が行っている研修を受講し、スキルアップした子育てサポーターが子どもを預かっています。現在、子育てサポーター会員登録者が約40人、年間利用者の延べ人数が約200人います。

利用者の方からは、『町内に実家、隣町に姉がいるので、予定がある時はどちらかに子どもを預かってもらって

います。ただ、どちらも都合がつかない時は、『パパ・ママリフレッシュ切符』の出番です。行き慣れている支援センターで子育てサポーターの方々に子どもを預かってもらえるので安心して出かけられます。』といった声がありました。

さらに、『娘の小学校入学を機に、主人の故郷であるときがわ町へ引っ越してきました。『パパ・ママリフレッシュ切符』を使ったのは、娘の小学校の授業参観と懇談会がある時です。下の子をみていただくのに使いました。下の子は、3歳になるまで一度も他の方に預けたことがなく、きつとずっと泣いているだろうな、サポーターさんにも申し訳ないなと不安な気持ちでした。しかし、2回目に預けた時、迎え

に行くときサポーターさんと笑って話している息子の姿がありました。』『小学校の授業参観は幼稚園の行事と違い、少しピリっとした雰囲気があります。3歳の息子と共に参加するのは大変で、預け先がない私のような母親には、とてもありがたい制度だと思います。』といった声もありました。

母子保健・医療の充実

子育てを行っている世帯の医療費負担を軽減するため、0歳児から中学校修了前の児童生徒を対象とした医療費の無料化のほかに、任意予防接種推奨のため生後6週からの乳児を対象としたロタウィルスワクチン、1歳から3歳までの幼児を対象としたおたふくかぜワクチン、そして中学生を対象としたインフルエンザの予防接種の無料化を行っています。

また、少子化対策及び次世代育成支援の推進を図ることを目的に、不妊治療を行っている夫婦に対し、治療に要する医療費の一部を助成しています。

助成内容は、1回の申請で10万円まで助成し、同1年度内2回まで申請が可能、通算5年度継続して補助を受けられることができます。さらに治療を受ける機会を増すため、年齢の制限は行わず、ホルモン治療などの少額治療費にも対応できるように弾力的に運用することで経済的負担を軽減し、皆様が安

心して治療に専念できるよう工夫をしています。

スタディ・オン・サタデー（土曜学習会）の開催

ときがわ町教育委員会では、生涯にわたって一人ひとりがやる気と自信を持ち生き生きと生活できるようお互いに挨拶をかわせる子どもの育成を行っています。

そつした中、子どもの基礎的・基本的な学力の定着を目的として、町内の小学1年生から3年生を対象とした土曜日の学習会「スタディ・オン・サタデー」（通称スタ・サタ）を平成23年度から実施しています。



▷みんな熱心！スタ・サタの様子

フォーラム

この「スタ・サタ」には毎年、町内及び近隣在住の退職教員・大学生の方に学習ボランティアに応募していただき、運営にご協力をいただいております。

今年度の場合、年間9回、朝9時半から11時半の2時間、公民館を会場に実施しています。子どもたちは、学年ごとに3つの部屋に分かれて、それぞれ持ってきた宿題や用意された問題集に取り組みます。学習ボランティアの方には、子どもたちからの質問に答えていただくなど、意欲的に学習しようとする子どもたちに好評な事業となっています。

わずかなことから始めよう！ スモールチェンジ

平成21年度埼玉県が実施した健康長寿実証事業に参加した際、住民の健康行動への支援に向けた取り組みについて、県から早稲田大学応用健康科学研究室（代表 竹中晃二教授）の紹介を受け、現在まで連携して健康意識の高揚に向けた取り組みを進めています。

まず健康に関する意識調査を行い、その中から課題と行動変容に繋がる方策を検討するため「健康づくり開発委員会」を立ち上げ、「わずかなことから始めよう！スモールチェンジ」をスローガンとした事業展開を進めることを決定しました。体の健康づくりを検討する中で、親しみをもって健康づくりができる「ときがわスモールチェンジ・ストレッチ」を創設しました。

これはT・O・K・I・G・A・W・Aの文字を模った、誰でも何時でも手軽にできるストレッチ体操です。その後、町のPRソングに合わせたストレッチ体操にも発展しました。これらの普及については、ボランティア指導者として、TOKI GAWAストレッチサポーターを募集し、講習終了後にはイベント時や各サポーターが地域活動をする場において自発的に普及を行っています。

さらに町ホームページへの動画の掲載、DVDを作成し配布するなど、全



▷親子でストレッチ体操

町民がTOKI GAWAストレッチをマスターできるように努めることにより、健康で長寿のまちづくりを目指しています。

全国から注目を集める 「ときがわ方式」のリフォーム

戦後、全国に建てられた小中学校の校舎は防災面や安全面を考慮し、不燃堅牢化を図るために鉄筋コンクリート造による建設が進められました。

こうした建築物の寿命は50～60年といわれており、建て替えや改修の時期が迫りつつありますが、「ときがわ方式」の手法は耐震補強、外壁の塗り替え、屋上の防水加工などを行いながら長寿命化を図ると同時に、内装を木質化することで新築同様の「木の学校」として生まれ変わらせるものです。外観は鉄筋コンクリート造のまま、内部を木の学校として整備し、経費を抑えながら新築同様の状態を取り戻すことを実現しました。

ぬくもりと癒しの効果を持つ素材といわれる木を用いると校内の雰囲気は落ち着き、教育再生の一助につながる。とともに、木が備える空気中の水分を吸収、放出する調湿機能によって、空気が乾燥する季節も過度な乾燥による健康への悪影響を受けにくくなり、子どもの教育環境を向上させることができます。

◁ときがわ産の木材を内装に利用した
萩ヶ丘小学校体育館



内装材に地域産の木材を利用することとは、木材価格の低迷によって停滞している林業を、持続可能な森林整備、循環利用のサイクルにより、木材関連産業の振興への取り組みとしても有効です。

若者を町に呼び寄せる 「ときがわ空き家バンク」

空き家は多くの自治体で頭の痛い問題ですが、空き家を厄介な存在から、若者を町へ呼び寄せるための重要なアイテムと視点を変え、対象を若者へ絞った空き家バンクを設立。3年間で11世帯40名（内子ども18名）が空き家

情 報

■新任都道府県町村会長の略歴

群馬県町村会は平成27年5月25日の臨時総会で次の通り会長を選出した。

(5月25日就任)

群馬県町村会長
佐波郡玉村町長
佐々木 たまむら

貫井 孝道
ぬくい たかみち

昭和18年12月17日生



【住所】佐波郡玉村町大字斎田410番地

【町村長としての当選回数】3回

【町村長に就任するまでの経歴】▽平成9年10月玉村町議会議員▽平成13年11月玉村町議会経済建設常任委員会委員長▽平成16年2月玉村町長

【町村会関係の経歴】▽平成17年1月群馬県町村会理事▽平成24年6月群馬県町村会副会長

【主な業績】▽町内小中学校の耐震化▽玉村町立玉村中学校建て替え▽玉村町立第三保育所建て替え▽中学校卒業までの医療費無料化▽第三子以降保育料無料化▽住民サポートセンター開設▽国際教育特区の認定▽玉村町立第四保育所建て替え▽道の駅「玉村宿」竣工

【趣味】旅行、登山、ゴルフ

【家族】妻、娘、義父

山梨県町村会は平成27年5月12日の町村長会議で次の通り会長を選出した。

(6月1日就任)

山梨県町村会長
南巨摩郡富士川町長
みづの けい

志村 学
しむら まなぶ

昭和25年1月1日生



【住所】南巨摩郡富士川町最勝寺663-1

【町村長としての当選回数】3回

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和45年7月山梨県職員▽平成18年4月甲州市助役▽平成19年3月山梨県職員▽平成19年7月増穂町長▽平成22年4月富士川町長

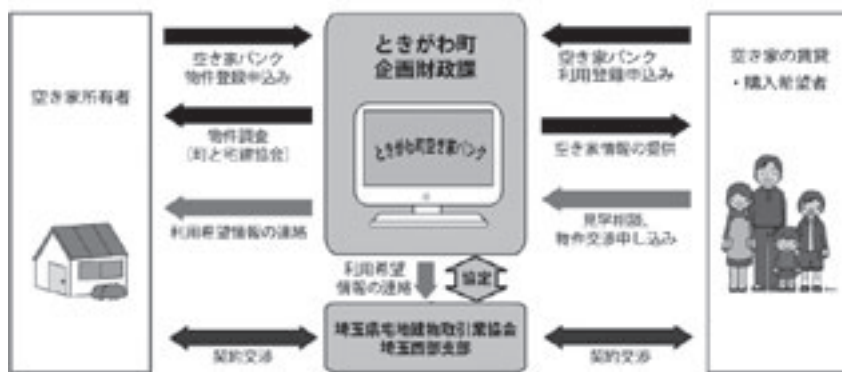
【町村会関係の経歴】▽平成20年10月山梨県町村会監事▽平成21年6月山梨県町村会副会長

【主な業績】▽平成22年3月富士川町制施行(旧2町の合併)▽峡南医療センター(地域中核病院)開設▽道の駅富士川開業▽子ども医療費無料化(18歳まで)▽学校給食費、保育料の軽減▽地域支援職員、地域防災職員の配置▽定住奨励金等の定住促進制度の創設▽防災行政無線戸別受信機整備▽ヘリポート整備(3か所)▽町内全保育所、小中学校にエアコン設置▽町公共施設再配置計画策定

【趣味】スポーツ観戦、家庭菜園

【家族】妻、子1人

ときがわ町空き家バンクのしくみ



バンクを利用して転入するという、まずまずの成果をおさめています。中には、一度は転出した若者が、結婚、出産を機に、空き家バンクを利用して町に戻ってきたという、嬉しい事例も出ています。

○成功の秘訣は「プロとの協力関係」
宅建協会埼玉西部支部と協定を締結し、宅建協会の推薦を受けた不動産業者が登録物件毎に担当につきます。町は空き家物件の情報提供と、移住希望

者の募集窓口を担当し、不動産業者には、物件の説明や案内、リフォーム相談、契約事務等の自治体職員では対応が難しい業務を担当していただいています。

○空き家バンクの誤算と今後の課題

空き家バンクには70世帯が登録し、空き家を利用したいと待っています。

空き家が増加して困っているのに、空き家が足りない。矛盾しているようですが、空き家利用者の希望を叶える物件の登録は進まず、70世帯もの移住チャンスを目の前にしながら歯がゆい思いです。

平屋一戸建て、家庭菜園のできる国民家物件を「安価に」と希望されますが、バブル期の開発物件が多く、なかなか成約に結び付かないのが現状です。希望に合う物件は、先祖代々の墓があり、仏壇も空き家に残っている、お盆やお彼岸に親戚が集まるといった、田舎ならではの事情や、空き家内に残っている荷物の片づけや、人が住める状態にするためのリフォーム費用など様々な理由で物件登録へ辿りつけません。

しかしながら、空き家を移住希望者の受け皿として活用することは、ときがわ町における地方創生の絶対条件です。一日も早く問題解決の糸口を見つけてだし、1人でも多くときがわ町へ移り住んでもらいたいと考えています。

ときがわ町長 関口定男

随 想

自然の恵み「水」を
活かしたまちづくり

鳥取県江府町長 竹内 敏朗



江府町は、全国でも人口の少ない鳥取県の中で、一番人口が少ない小さな町です。

そして、中国地方の最高峰である秀峰大山（だいせん）標高1709m、連なる烏ヶ山（からすがせん）標高1448mからの山麓には、ブナの原生林を中心とした広葉樹林が広がっています。また、標高700m以上は大山隠岐国立公園に指定されており、自然豊かな町です。その豊かな自然に育まれた豊富な「水」を活用したまちづくりを進めてきたところです。

江府町は、町の中心部を一級河川「日野川」が流れ、大山、烏ヶ山の山麓からは、豊富な湧水が湧き出て三河川となり、この日野川に流れ出ています。このような地形から「水（江）の集まる府」として名付けられています。

町内での「水」の活用例として、まず、中国電力により、平成8年に120万kwの揚水式発電所が完成しました。この発電所の建設によって、電源交付金、固定資産税など多くの財源が確保され、地域の施設等が整備されました。また、平成14年には、農水省による農業用水の供給を目的とした下蚊屋ダムが完成しています。一方では、平成3年当時、企画開発課長であった私は、この豊かな自然からの恵みを生かした特産物の開発と、地域活性化をどう進めるかとの議論を進めていたところ、町長から「水」を特産化してはとの指示を受け、商品化に向けて取り組みました。早速、地元の特産品振興会の会員と試行錯誤を重ねながら、平成4年春に商品化することができ、「奥大山の水」の商品名で、鳥取県西部の米子鬼太郎空港の売店などで細々

と販売を始めました。地元の酒屋で手作りのため生産量には限りがあり、特産品とは名ばかりで、わが町の豊かな自然のPR商品程度でした。その後、少しずつ販売量も増え、平成5年に水生産工場を建設、平成6年に生産を始めました。このころ、町民からはガソリンより高い水商品を生産販売して大丈夫なのかとの厳しい意見もありました。しかし、工場が稼働した平成6年は、全国的に記録的な暑さと水不足となり、本町にある町営のスキー場及び国民宿舎の利用でご縁のあった、高松市に10tの支援水を送らせていただきました。

また、水にかかわり一番忘れられない出来事は、平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」の救援です。本町は、神戸市東灘区魚崎町協議会と戦争時の疎開を縁に交流盟約を結んで交流が続けていました。その魚崎地区が震災で大惨事となっている状況を報道で知り、水工場の職員を緊急招集するとともにラインをフル稼働して、いつでも救援水を送れる体制を整えました。翌18日東灘区役所と連絡が取れ「水」が必要とのことから、早速に、水10トントラックに積み込み、第一次救援隊が被災地に向け出発し、被災者

を支援しました。翌日から東灘区及び兵庫県へ約50トンの水の支援を行ったところです。その後、神戸市東灘区役所隣接地に、震災記念碑が建立されることとなり、除幕式に町長が招待を受け、私が随行しました。そのとき、江府町の紹介で「命の水」の救援ボランティア代表、とのアナウンスを聞き、感動に身が震えたことを忘れることはできません。このような経過を経て、住民の皆さんに水商品製造に理解を得、後押しをしていただけようになりました。

平成16年に私の転機が訪れました。当時の町長が、体調不良のため任期途中で退任されたため、8月に町長に就任することとなりました。就任後においても、氷製造の（株）グリーンステージ、日本最大級のサントリー天然水奥大山ブナの森工場、（株）サンエスの水工場などの企業誘致ができ、自然の恵み「水」を活かしたまちづくりにより「奥大山・江府町」を広く周知できました。今、全国で「地方創生」が叫ばれています。生き残れる自治体として、これからも地域の足元にある「宝」を磨いて、まちづくりを推進したいと考えています。